



2024年12月16日

個人投資家様向け 会社説明会

東証スタンダード:9059

 **カンダホールディングス株式会社**

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、
お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

01. カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
グループ構成	7
拠点ネットワーク	8

02. 事業の概要

事業内容	10
事業内容(国内物流)	11
事業内容(国際物流)	12
事業内容(不動産・その他)	13
取扱品目別 営業収益構成比率	14
事業の強み	15

03. 2025年3月期第2四半期 連結決算概要

連結決算推移(営業収益・営業利益・経常利益・当期純利益)	17
2025年3月期第2四半期連結累計 決算概要	18
中期経営計画 計数進捗	19

04. 株価と配当推移

株価・配当推移	21
第2四半期連結累計 株価指標推移	22
株主数と株主総利回り	23
優待制度と配当利回り	24

05. 今期の経営方針と今後の取組み

2025年3月期 経営方針	26
物流2024年問題への対応	27
物流事業の拡大	28
物流DX(システム化・IT化)の推進	29
自社施設の建設・取得検討	30
M&Aの推進	31

06. ESG・SDGs

ESG・SDGs	33
主なCSR活動	34
DHLグループの「Go Green Plus」に参画	35
FCEVTトラックの試験導入	36
働きやすい職場認証制度	37
BCP	38
安全対策	39

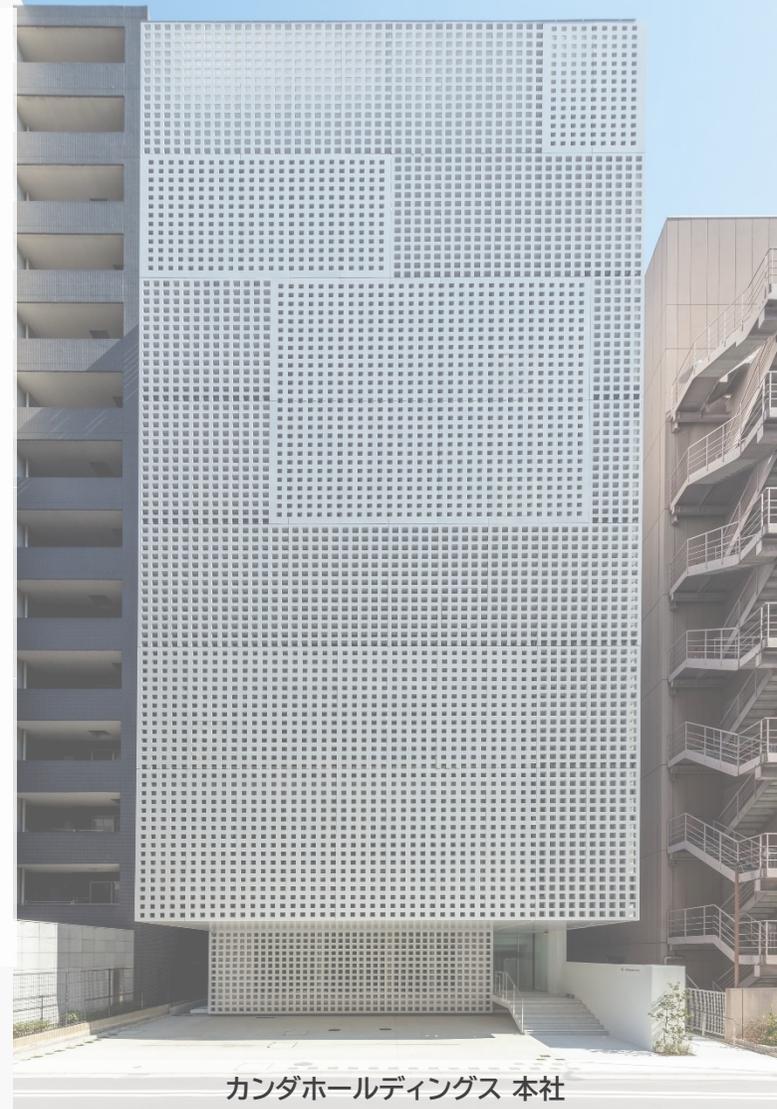
Q&A

質問 1 株式の流動性および配当の方針について	42
質問 2 株主優待について	44
質問 3 成長戦略について	46
質問 4 物流2024年問題の影響について	48
質問 5 人材の確保について	50

01

カンダグループの概要

商号	カンダホールディングス 株式会社
本社所在地	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
創業	1943年11月
代表者	代表取締役社長 原島 藤壽
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数	連結:5,090名 (2024年3月末日現在 平均臨時雇用者数を含む)
グループ会社	24社 (2024年10月末日現在)
市場区分	東京証券取引所スタンダード
証券コード	9059



カンダホールディングス 本社

創業期

1943年

東京都神田区内の運送会社
16社の統合により発足



1945年

定期路線便の構築



1963年

出版共同配送開始



1991年

カンダコーポレーション(株)へ
社名変更



運送業から物流業へ

1994年

日本証券業協会に
株式を店頭登録



2004年

東京証券取引所
市場第二部へ上場

2006年

流通加工会社
(株)モリコーをグループ化



2009年

持株会社制へ移行
カンダホールディングス(株)へ社名変更

2011年

(株)ペガサスパーセルサービス より
国際宅配事業部門を譲り受け
国際物流事業へ本格的に進出
(現 (株)ペガサスグローバルエクスプレス)



総合物流企業を目指して

2012年

(株)ハーバーマネジメント をグループ化
(現 (株)ペガサスグローバルエクスプレス)

タイ バンコクに現地法人を設立

流通加工会社 (株)ジェイピーエル をグループ化



2014年

国際海上貨物混載会社 ニュースターライン(株)と
ベルトランス(株)をグループ化



2015年

日本物流ネットワーク協力会(JLNA) 発足



2017年

低温輸送会社 (株)中村エンタープライズ をグループ化



2020年

カンダリテールサポート(株)と
カンダビズパートナー(株)が事業開始



2021年

システム開発会社 (株)ソフトエイジ をグループ化



2022年

重量物輸送会社 堀切運輸(株) をグループ化



2023年

創立80周年 記念式典開催



価値ある物流を未来へ

グループ構成

持株会社



事業会社:国内物流/システム開発

カンダコーポレーション

カンダコアテクノ

カンダリテールサポート

ロジメディカル

カンダ物流

埼玉配送

ヤマナシ流通

アサクラ

名岐物流サービス

モリコー

関西配送

ジェイピーエル

中村エンタープライズ

ソフトエイジ

堀切運輸

事業会社:国際物流

ペガサスグローバルエクスプレス

ニュースターライン

ベルトランス

PGEタイ

機能分担会社

カンダビズパートナー

ケイ・コム

神田エンタープライズ

神田ファイナンス

カンダハーティサービス

拠点ネットワーク

■ エリア別 事業拠点数

グループ合計

108 拠点

中四国 1

広島県 1

九州 1

福岡県 1

海外 1

バンコク(タイ) 1



関西 14

大阪府 7

兵庫県 4

京都府 2

三重県 1

中部 11

愛知県 9

山梨県 1

静岡県 1

東北 4

宮城県 3

岩手県 1

関東 76

埼玉県 26

東京都 22

群馬県 12

栃木県 6

千葉県 6

神奈川県 4



2024年9月末日現在

02

事業の概要

事業内容

■ 開示セグメントの構成

貨物自動車運送事業 (国内物流事業)	輸配送	路線事業を始まりとし、企業間輸配送、共同配送、店舗配送、冷凍冷蔵輸送、食品宅配など、幅広くサービスを提供	国際物流事業	国際宅配	大手国際インテグレーターとの長年の取引きをもとに、リーズナブルな国際宅配サービスを提供
	庫内作業	主に卸、小売業者様向けの物流センターを運営 また、輸配送を含めた3PLベンダーとしてサービスを展開		フォワーディング	自動車部品や大型機器等の航空、海上輸送を受託 また、青果物の輸入通関～燻蒸処理も特色の一つ
	オフィス向けサービス	都内にオフィスを構える企業様の企業内物流サービスを提供		越境EC	越境ECフルフィルメントサービスを提供
不動産賃貸事業	不動産賃貸	倉庫の賃貸、保守管理		現地法人	タイにおける国内国際物流サービスを提供
			リース業	リース事業	
			システム開発保守	システム開発を提供	
			保険代理店	損害保険代理業	
			太陽光発電	ソーラーによる売電事業	
			清掃業	社内向け清掃業（特例子会社）	
			事務代行業	社内向けシェアードサービス	
			その他事業		

▶ 国内、国際物流を事業の柱として、それらに付随する不動産賃貸、システム開発等の事業を行っております。

事業内容（国内物流）

■ 貨物自動車運送事業(国内物流事業)の機能一覧

貨物自動車運送事業（国内物流事業）

輸配送

チャーター便 / 共同輸配送
ルート配送 / 冷凍、冷蔵輸送
食品宅配 / 現金、貴重品輸送
液体輸送 / 重量物輸送
建材輸送 / 介護輸送 他
[グループ保有車両台数:847台]



庫内作業

在庫型物流センター運営
通過型物流センター運営
庫内作業請負
流通加工 他



オフィス向け サービス

機密文書保管
事務所移転
企業内メールルームサービス



▶ 企業間の輸配送、卸・小売り向けの物流センター運営、現金輸送や付帯業務まで幅広くサービスを展開しております。

事業内容（国際物流）

■ 国際物流事業の機能一覧

国際物流事業

国際宅配

翌日発送格安輸出 / 輸入着払い
梱包、書類作成、発送管理 他



フォワーディング

航空輸送（輸出入）
海上輸送（輸出入）
青果物 輸送、保管
輸出入通関 他



越境EC

通販事業者向けフルフィルメント
海外赴任者向け食料・日用品輸出 他



現地法人

タイ国内物流(庫内・輸配送)、輸出入



▶ 小口宅配貨物から、大型設備、食品まで、豊富な取り扱い実績をもとに様々な国際物流サービスを提供しております。

事業内容（不動産・その他）

■ 不動産賃貸事業・その他事業

不動産賃貸事業

不動産賃貸	倉庫の賃貸、保守管理			
-------	------------	---	---	---

その他事業

リース業	車両等のリース処理および売却			
保険代理店	損害保険の代理店			
システム開発保守	ERPソリューション 流通小売り向けソリューション その他システム開発、保守			
太陽光発電	ソーラーパネルによる売電事業			
清掃業	オフィス、物流センターの清掃 [特例子会社]			
事務代行業	給与計算他 バックオフィス業務			

▶ 特にシステム開発などのDX関連業務については今後も注力してまいります。

取扱品目別 営業収益構成比率

2024年3月期 構成比率



	構成比率	(参考前年)
医療・薬品・HBC*	29.2%	26.5%
国際	20.8%	25.0%
食品	13.6%	13.0%
出版・印刷物	9.6%	9.6%
生活雑貨	8.2%	7.7%
現金・証券	7.9%	7.5%
段ボール原紙	2.3%	2.5%
システム開発保守	1.7%	1.5%
不動産	1.7%	1.7%
その他	5.0%	5.0%

* HBC … Health&Beauty Care の略称で健康食品や美容品などが含まれます。

▷ 国内物流において医薬品や食品など生活に密接した商品の構成比率が高く、景気に左右されにくいのが特徴です。

1つの業種・業態、企業に偏らない 幅広い営業基盤

メーカー様から小売業様まで幅広い業種のお客様と取引があり、一つのお客様の業績に左右されない、安定した事業基盤を有しております。

グループ総合力を活かした 複合的な物流体制

輸配送をはじめとして、3PL・庫内作業・輸配送・国際物流・システムと、お客様のビジネス成長を物流面からトータルサポートをしております。

3,500社のお客様に認められた きめ細やかなサービス

独自のエリア共同配送や、国際物流における書類作成など、お客様のニーズに合わせた、きめ細やかな物流サービスを提供いたします。

[国内物流事業]

保有アセット(物流センター・車両)を活用した複合的な物流ソリューションを提供



卸、小売業者様向け物流の経験を活かしたピース単位での細やかな入出荷、付帯作業



エリアを面で押さえる共同輸配送・店舗配送ネットワーク



医薬品物流におけるGDP※のノウハウを活かした高品質な商品管理

※GDP:医薬品の適正流通基準(Good Distribution Practice)



[国際物流事業]

大手国際インテグレーターとの提携で実現する低価格な輸出入サービスを提供



仕分け・梱包や煩雑な書類作成の代行など発送に関する様々な付帯業務を代行



自社開発「最適輸送選択システム」の活用で発送担当者様の業務負担を低減



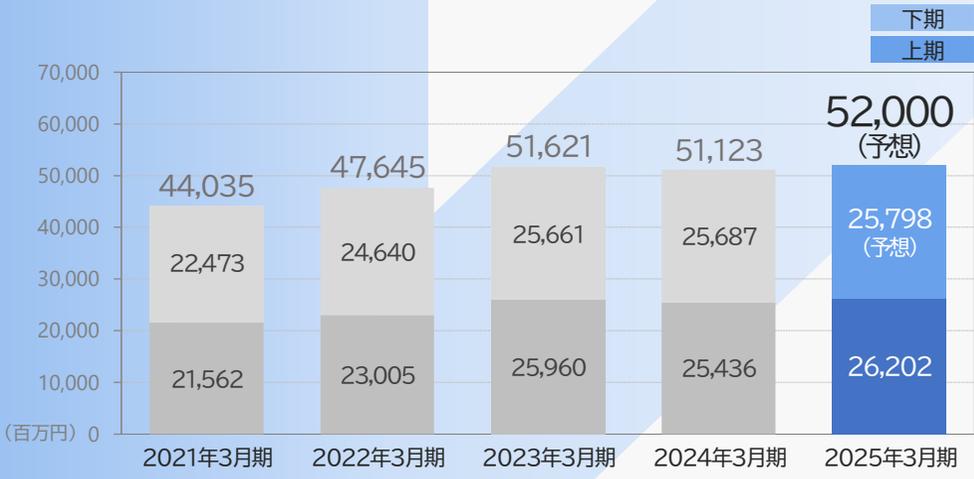
タイに生産拠点を構えられた日本企業様に対して現地での物流も全面的にバックアップ



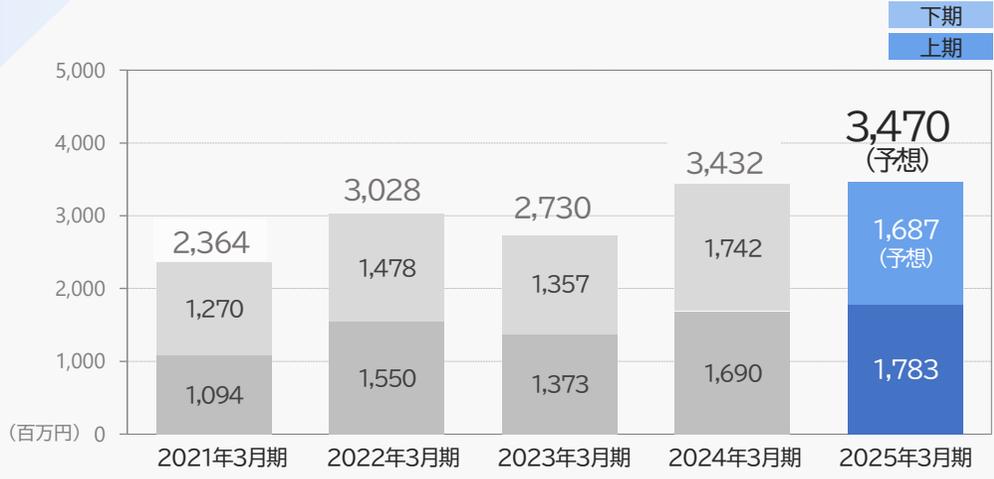
03 2025年3月期第2四半期 連結決算概要

グループ連結決算推移

営業収益



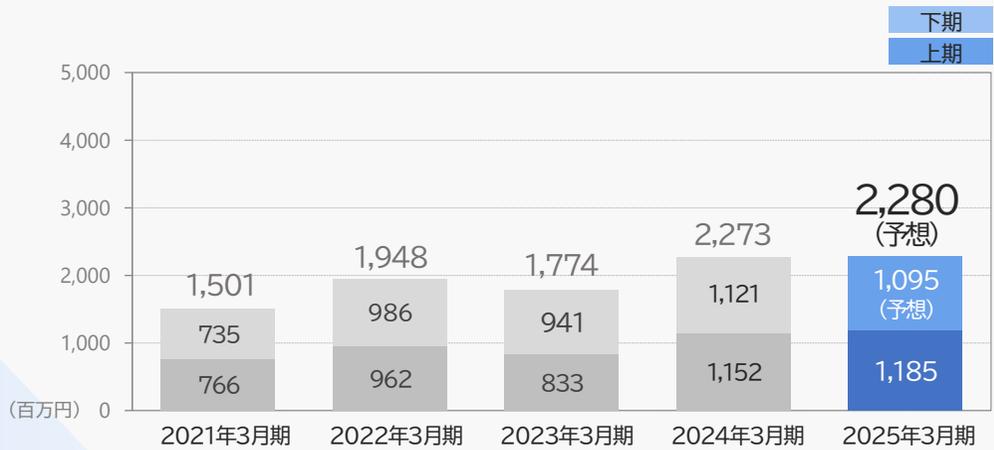
営業利益



経常利益



当期純利益

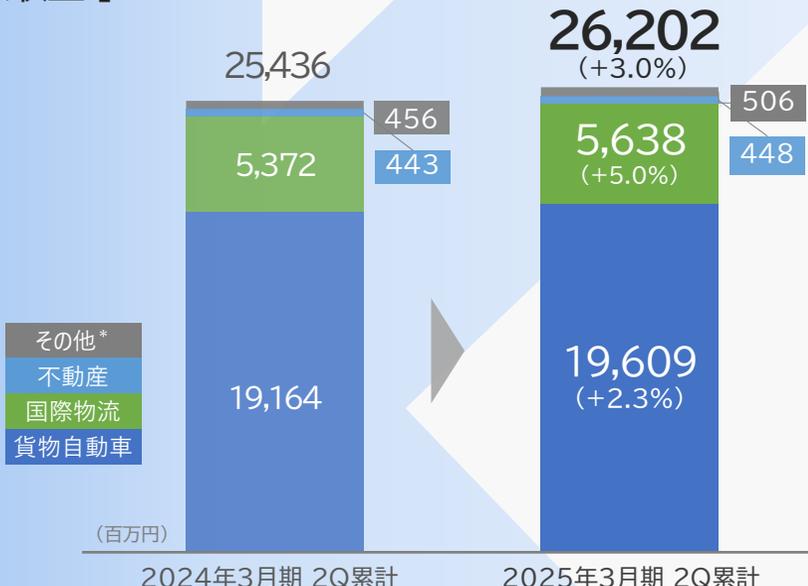


▶ 当期2Q累計期間においては既存取引の業容拡大や適性運賃の確保等により過去最高の収益を達成いたしました。

2025年3月期第2四半期連結累計 決算概要

■ セグメント別業績 (第2四半期累計実績)

[営業収益]



[営業利益]



*「その他」セグメント：リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業の総額です。
 *連結調整額：前期△522百万円 当期△529百万円
 調整額は各報告セグメントに配分していないHD管理部門の費用です。

国内部門

食品・衛生用品・日用雑貨等の貨物量が引続き堅調に推移し、既存取引の業容拡大や燃料価格および各種調達コストの上昇に対応した適正運賃の確保が進み、前年同期比で増収増益。

国際部門

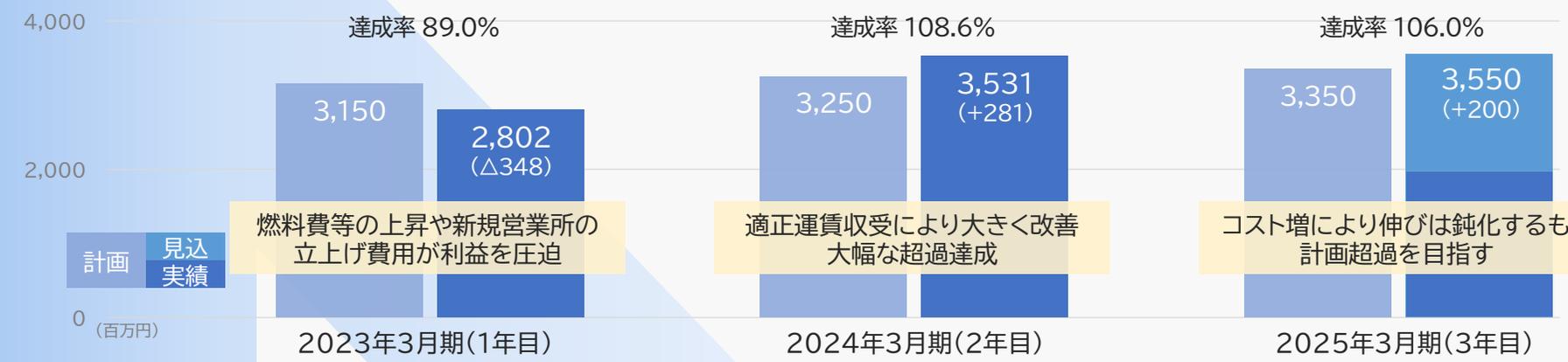
世界的な経済停滞に伴い全体的に荷動きが鈍化。輸送量はもち直しの兆しが有るものの、海上運賃における仕入原価の上昇等の影響を受け、前年同期比で増収減益。

中期経営計画 計数進捗

営業収益



経常利益



- 1年目 国際物流の特需により収益を押し上げるも、国内物流において燃料費や電気代など調達コストが嵩み利益は未達。
- 2年目 国際物流の特需は終了となるも、コスト上昇を踏まえた適正運賃の確保に努め、営業収益、利益ともに超過達成。
- 3年目 国際貨物の荷動き回復は見込めず、国内においては調達コストの負担が大きくなるも、計画達成に向けて取組んでまいります。

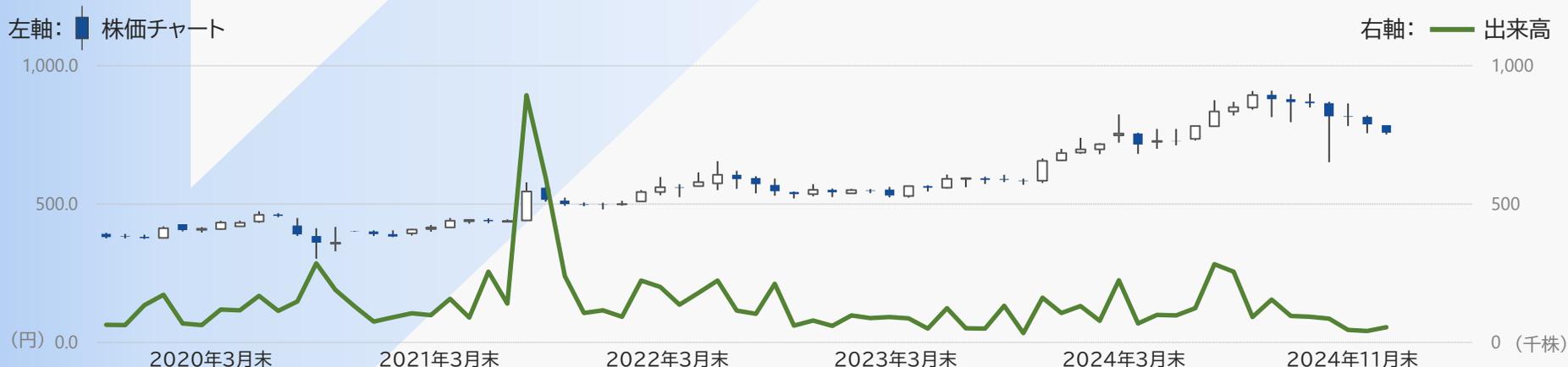
04

株価と配当推移

株価・配当推移

■ 株価・出来高

※2023年6月30日、1株につき2株の割合で実施した株式分割に伴い、それ以前についても当時の2分の1の「株価」で表示しております。



株価(終値)	360.5円	516.0円	546.5円	587.0円	850.0円	758.0円
--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------------

■ 配当・配当性向

※株価と同様、「配当額」は当時の2分の1に置き換えて表示しております。



配当性向	24.8%	18.6%	17.7%	20.6%	17.9%	19.7%
年間配当/株	12円	13円	16円	17円	19円	21円

第2四半期連結累計 株価指標推移

PER・EPS

※EPSは株式分割に伴って当時の2倍の「発行済株式数」を用いて算出しております。



PER	11.7倍	12.5倍	13.7倍	14.1倍	14.7倍
EPS	35.60円	44.71円	38.73円	53.61円	55.33円

PBR・BPS

※BPSは株式分割に伴って当時の2倍の「発行済株式数」を用いて算出しております。



PBR	0.48倍	0.61倍	0.54倍	0.70倍	0.70倍
BPS	864.45円	925.17円	983.01円	1,071.36円	1,165.94円

株主数と株主総利回り

株主数推移



株主数	4,665名	4,590名	4,604名	5,484名	6,245名
-----	--------	--------	--------	--------	--------

株主総利回り



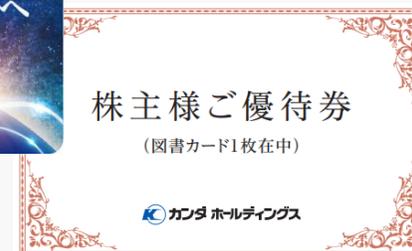
株主総利回り	94.7%	137.5%	149.3%	163.9%	235.6%
比較)TOPIX	90.5%	128.6%	131.2%	138.8%	196.2%

優待制度と配当利回り

■ 株主優待制度

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
1,000株以上	図書カード 2,000円分
2,000株以上	図書カード 3,000円分
4,000株以上	図書カード 4,000円分
6,000株以上	図書カード 5,000円分

対象: 毎年3月31日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主様



■ 配当利回り

単元株 100株を 株価 758円※ で購入いただくと… ※ 2024年11月29日終値

配当 2,100円 + 株主優待 1,000円 ▶ **実質配当金額 3,100円**

配当利回り 4.09%

05

今期の経営方針と今後の取組み

新規業務獲得と業務遂行能力強化の両輪を回し 『前進』の年にしよう

1. 新規業務の獲得

- ▷ 出版輸配送業務の変革への対応
- ▷ 変化の時は営業のチャンス
- ▷ M&Aの推進



2. 業務遂行能力の強化

- ▷ 新卒および中途採用の強化
- ▷ 自社雇用従業員の確保
- ▷ 教育の強化
- ▷ 実運送を担う協力会社の確保
- ▷ DX化の推進



3. 明るい職場づくり

- ▷ コンプライアンスの強化
- ▷ コミュニケーションの強化
- ▷ 労働環境の見直し
- ▷ CSR(企業の社会的責任)の推進
(SDGs、ESGの推進)
- ▷ 管理機能の強化



4. 交通事故&労災事故の防止

- ▷ 点呼ロボットの導入
- ▷ 交通事故・労災事故削減



物流2024年問題への対応

- トラックドライバーの時間外労働上限規制(=物流2024年問題)に対応すべく取組みを実施しております。

項目	取組み内容
勤務時間の集中管理	グループ統一の勤怠管理システムにより時間超過者の有無を集中管理。 月内で超過の恐れが見込まれる場合は管理者に対し通知を行っております。
業務効率化	配車計画、動態管理等のシステムを導入し、運行を可視化。 事務作業の軽減により業務時間の短縮を進めております。
配送コースの再編	お客様と協議の上、納品条件の見直しや配送コースの組み替えを実施。 お客様へは共同配送や巡回集荷など更なる輸配送の効率化策についてご提案を行っております。
人材確保	待遇の見直しと職場環境の整備により、定着率の向上と応募者の増加を目指しております。 また、長時間労働を抑制するため適正車両台数の見直しとローテーション勤務を実施しております。
適正料金の収受	各種対策に伴う車両費、人件費の増加分や、高騰が続く燃料費などの コスト増要因に対する運賃改定を実施いたしました。
協力会社の管理強化	協力会社の現状を把握するためにアンケートを実施。委託する運行が基準内に収まるよう、 双方で協議していくことを確認。必要に応じて委託配送料の見直しを実施しております。

参考) 2024年5月 当社が本件についてTOKYO MX TVよりインタビューを受け、そのニュース動画が下記リンクよりご覧いただけます。
TOKYO MX 報道局チャンネル : <https://www.youtube.com/watch?v=HqqvyfQXxyY>

- ▷ 業務のシステム化については今後も継続して取組み、法令を遵守した事業を行ってまいります。

■ グループが展開する新たな物流サービス

物流統括管理者様向け トータルサポート

一定規模以上の特定荷主事業者に対して設置が義務付けられた「物流統括管理者」の業務負担を低減すべくサポートいたします。

- ・ 計画、報告書作成支援
- ・ 研修実施の支援
- ・ ロジスティクスの再構築
- ・ 実務(保管、配送)の全面受託



BCP対応 防災備蓄品物流サービス

防災備蓄に関する課題を解決すべく、提携IT企業と共に防災備蓄に関する物流ソリューションを共同展開してまいります。

- ・ 備蓄品の保管配送
- ・ 在庫管理(期限管理)
- ・ 棚卸
- ・ 備蓄品入れ替え、動作確認



東名阪 パレット幹線輸送サービス

物流2024年問題で長距離運行が困難な環境を踏まえ、当社の輸配送ネットワークを活用したパレット幹線輸送サービスを提供いたします。

- ・ 関東～中京～関西エリア限定
- ・ パレット単位での取り扱い
- ・ 集荷日の翌日にお届け
- ・ ラストワンマイルまでご対応



▶ 長年に渡って培ってきた「現場力」とお客様のニーズに応える「対応力」を活かした新たなソリューションを開発し、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

物流DX(システム化・IT化)の推進

- 国内市場における労働者不足を補うためDX化を加速してまいります。

協働運搬ロボット（追従型）

作業者に追従し、重量物を積んだカートラック2～3台を自動搬送。



点呼支援ロボット

運転者に対して行う乗務後の点呼を、支援ロボットによって代替するもの。



AGV（無人搬送ロボット）

自動仕分け機の終点に配置。はじかれたエラー品を載せたカゴ車を再投入口まで自動搬送。



重量検品機能付き4マルチピッキングカート

ピッキングしたピース数を秤で検品。また、1回の行程で出荷先4件分の集品が可能。



AMR（自律走行搬送ロボット）

ピッキング補助システム。指示に従い集品棚まで走行し、付近のピッカーが集品完了後、次工程まで自動で戻る。



GDP対応 IoT車両温度管理システム

医薬品配送における品質保持のため、車両に温度管理システムを搭載。集中管理事務所から温度の遠隔監視、操作が可能。



- ▷ より高度な物流サービスの提供を目指して、また労働者不足の傾向が顕著な物流業界において、社会インフラとしての機能を維持発展していくためにも、業務のDX化に向けて取組みを進めてまいります。

自社施設の建設・取得検討

■ 拠点の増設に向けて「土地取得～建設」と「中古物件取得」の両面で取組んでまいります。

現状において自社施設はおおよそ満床であり、今後も新規業務の獲得、既存業務の拡大を目指していく上で、自社物流センターの増設は必須であると考えており、建設と中古物件取得の両面で検討を進めております。

※2023年7月 賃借物件であった久喜物流センターを買取り、自社物件化いたしました。（土地33,058㎡/倉庫二階建て 延床32,409㎡）

[出店希望エリアと目的]

希望エリア

- 南関東： 東京都北部、埼玉県南部、神奈川県県央など
- 北関東： 群馬県高崎市など
- 中京： 愛知県小牧市、大府市など
- 関西： 大阪府東大阪市、守口市など

目的

- ・ 新規業務の獲得に向けた拠点配置
- ・ 既存業務の業容拡大を踏まえた対応
- ・ 拠点集約による業務の効率化
- ・ 施設老朽化に伴う代替
- ・ 賃貸から自社施設への切り替え など



- グループの更なる成長を目指してM&Aについても積極的に展開してまいります。

グループの成長を目指していく上で、また物流2024年問題など物流を取り巻く厳しい経営環境に対処していくため、同業とのM&Aや提携を積極的に推進し、事業継続性の確保と業容の拡大を図ってまいります。

[目的とターゲット]

目的	新たな物流機能の獲得	例) 重量物輸送(堀切運輸) / システム開発(ソフトエイジ)
	新規荷主の獲得	既存業務のノウハウを生かした業容の拡大
	新規エリアへの進出	未出店エリアへの進出
ターゲット	輸配送	BtoB小口貨物 / 冷凍冷蔵(医薬品、食品) / 特定地域に特化した配送網
	入出荷	BtoB向けピース作業 / 流通加工 / EC関連 / 食品関連
	流通加工	セット組み・検品など付帯作業
	国際物流	越境EC / フォワーダー(航空、海上) / 海外日本法人に向けた現地物流
	その他	物流子会社 / 物流関連システムの開発 など

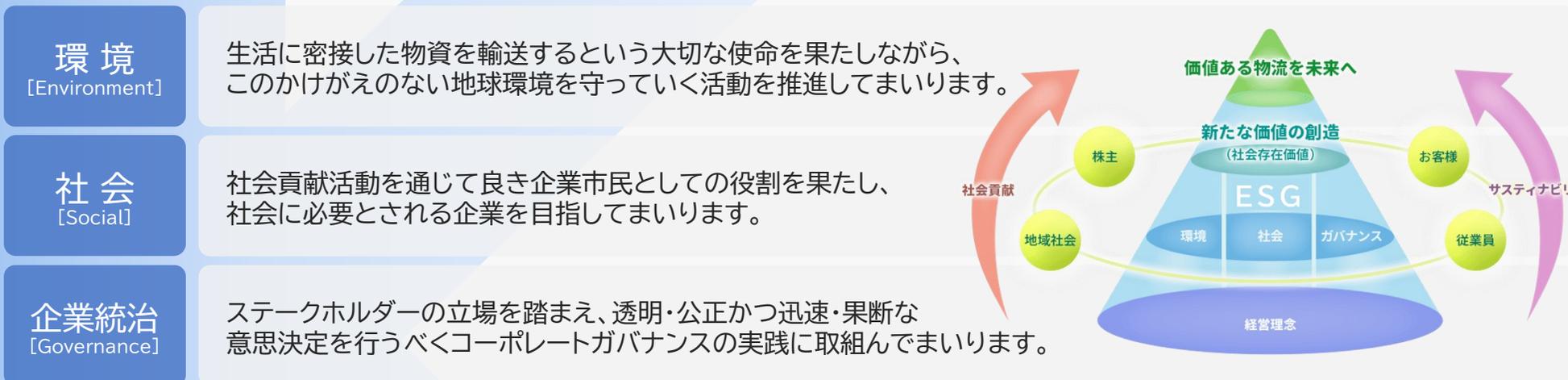
- ▶ 業界が抱える2024年問題や多重構造の課題を解決する手段としてM&Aや業務提携は非常に有効であると考え、引き続き取組みを進めてまいります。

06

ESG・SDGs

「物流を通じて社会の発展に貢献します」の理念のもと、サステナブルな経営を実践してまいります。

ESGの基本的な考え方



▶ ESGを経営の根幹と定め、会社の持続的成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社が推進する GOALS



▶ 環境や人に配慮した事業活動を通じ、新たな技術革新をしていくことで、GOALSの達成に向け貢献してまいります。

「物流を通じて社会の発展に貢献します」

「CSRLレポート2024」より活動を一部抜粋



太陽光発電の実施



自社施設にソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギーとして売電事業を行っています。

事業所内保育施設



物流センター内に保育施設を設置し、従業員の「仕事と育児の両立」をサポートしています。

障がい者雇用の促進



特例子会社を設立し、障がいを持つ方々がいきいきと活躍できる場を提供しています。

共同輸配送によるCO₂削減



複数顧客の荷物を共同で配送。積載と配送の効率化によりCO₂排出量を削減しています。

創立80周年記念式典



従業員とご家族を招待し、式典後には隣接するテーマパークで楽しんでいただきました。

介護用品の寄贈



地域からの支えに感謝の意を表して、千代田区に車いすと介護ベッドを寄贈しました。

- ▶ その他の取組みは当社ホームページに開示しております「CSRLレポート」をご覧ください。
- ▶ これからも積極的なCSR活動に取り組んでまいります。

当社HPへのリンク



DHLグループの「Go Green Plus」に参画

■ DHLグループが進める、SAFを活用したCO₂排出量削減輸送サービス「Go Green Plus」プログラムに、国際物流の事業会社であるペガサスグローバルエクスプレス(以下、PGE)が参画いたします。



2024年11月12日 調印式

PGE社長 中谷

DHLジャパントニー・カーン社長

DHLグループ「Go Green Plus」とは

国際エクスプレスのリーディングカンパニーであり、当社の国際部門における最大の取引先である、DHLジャパン株式会社が日本で進める持続可能な航空燃料(SAF)を用いた取組みで、輸送に伴う二酸化炭素排出量を削減(インセット)できる業界初の輸送サービスです。

MISSION 2050
ZERO EMISSIONS
GOGREEN

気候変動対策のための
クリーンオペレーション

- 配送車両(ラストマイル)の60%を電動化する
- 航空燃料の30%を持続可能な航空燃料(SAF)*にする
- ファシリティのカーボンニュートラル化を図る
- グリーンプロダクト(環境に配慮した輸送サービス)を強化する

*SAF: 使用済みの廃棄油などの再生可能なエネルギー源から生産されるジェット燃料

▶ 脱炭素社会の実現に向けて先陣を切って対応を図っていくことが、社会貢献と当社の価値向上につながり、ひいては国際物流業界の発展に寄与するものと考え取り組んでまいります。

■ 2025年3月 グループ初となるFCEV(燃料電池)トラックの試験導入を実施いたします。

今回の試験導入は、事業用トラックメーカー各社が共同設立した「Commercial Japan Partnership Technologies 株式会社(CJPT)」が東京都と進める社会実装に関する取組みであり、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」として、NEDOより交付を受けたCJPTからの業務委託により当社も参画し、導入における課題の解決手段について検証を行ってまいります。



【FCEVとは】

車両に搭載した燃料電池で水素と酸素を化学反応させて発電し、その電気でモーターを動かして走行する仕組みです。

排出されるのは水のみで、走行時に二酸化炭素や有害ガスを排出しない、環境に優しい車両です。

また、外部給電機能を使用することで、災害時等において非常用電源として活用することが可能です。

- ▶ 燃料となる水素の供給インフラ(水素ステーション)の整備にはまだ時間がかかるものと思われませんが、国が掲げるカーボンニュートラルの達成に向けて、その実用性について研究を続けてまいります。



■ 制度化された「二つ星認証」において、申請していた全ての営業所で認証を取得しております。

【当社の認証取得状況】※グループ合計25営業所で「二つ星認証」を取得いたしました。

カンダコーポレーション(株) 5営業所 (昨年の一つ星認証時から1営業所追加) / (株)カンダコアテクノ 7営業所
 カンダリテールサポート(株) 4営業所 / カンダ物流(株) 8営業所 / (株)名岐物流サービス 1営業所

【二つ星認証の審査要件】

認証項目	判定内容 (一部抜粋)
1. 法律遵守	労働基準法、36協定等の違反有無
2. 労働時間・休日	長時間労働の管理、休日取得への取組み状況
3. 心身の健康	健康診断の実施、ハラスメント相談窓口の設置状況
4. 安心・安定	定年延長制度の有無、時間外手当の支払い状況
5. 多様な人材の確保・育成	運転免許取得支援制度の有無、女性運転手の働きやすさ
6. 自主性・先進性等★★	上記1～5における自主的、先進的な取組みの実施 ★★二つ星取得要件

「働きやすい職場認証制度」について

制度の概要につきましては、公式ホームページおよび当社の従業員も出演するweb CMをご覧ください。

※ 公式HP: <https://www.untenshashokuba.go.jp/>

※ 当社HP 該当ページ: <https://www.kanda-web.co.jp/csr/untenshashokuba/>

※ web CM (YouTube): <https://www.youtube.com/watch?v=FC81wMphj6A&t=6s>



働きやすい職場認証制度

ドライバーを目指すなら、認証事業者へ

みなさんにとって会社選びの基準のひとつです。国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度」は、トラック・バス・タクシーの事業者が申請し、国土交通省が認定する制度です。認証マークが付いている会社は、乗客への安全・安心の確保、長時間労働の防止、健康診断の実施、多様な人材の確保、心身の健康への取り組み、女性ドライバーの確保・育成など、働く人にとっての働きやすい職場環境を実現するために、様々な取り組みを行っています。ぜひ、皆さんが安心して働ける会社を探るための目印にしてください。

制度の概要、申請の詳細なご案内はこちらから

<https://www.untenshashokuba.go.jp>

一般社団法人日本海事協会

▷ 本認証を、就職希望者に選ばれる企業、また従業員が長く働きたくなる企業の指標と考え、取組みを進めております。今後も、より良い認証取得を目指して継続して取り組んでまいります。

■ 「物流を止めない」 ～災害への備え～

【基本方針】

- 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的な見直しを行います。
- 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- 地域社会の一員として貢献します



【 食料・飲料水の備蓄 】



【 データバックアップ 】



【 緊急時連絡体制(衛星電話) 】



【 高耐震施設 】



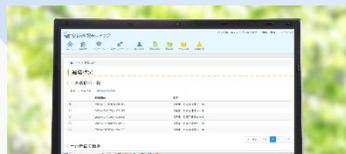
【 非常用自家発電設備 】



【 燃料確保(インタンク) 】



【食料・簡易トイレの全車搭載】



【 安否確認システム 】

【 安否確認システムの導入 】

災害発生



地震



津波



特別警報

安否確認
システム

災害情報の一斉送信

LINE

専用アプリ

メール



全従業員が被害状況を報告

災害発生時にライフラインとして重要な「物流」の中でも、当社は医薬品など生命に関連する貨物の取り扱いが多いことから、パート・アルバイトを含めた全従業員に対する安否確認システムを導入し、有事の際、速やかに事業再開ができるよう状況把握および連絡体制機能の強化を図っております。

▷ 予想される重大な災害等(自然災害・感染症等)により甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供による社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しております。

■ 「安全と生命は全てに優先する」を基本方針に掲げ「交通事故」「労働災害」の発生防止に取り組んでおります。

● 基本的な方針

- ① 安全と生命は全てに優先する
- ② 安全・確実・迅速の業務遂行
- ③ 安全管理体制と安全教育体制の強化



2023年9月より（公社）全日本トラック協会が推進する、安全性優良事業所認定制度（Gマーク認定制度）のPR活動として、ラッピングされた当社のトラックが運行されております。

■ 2025年3月期 計画（カンダコーポレーションの計画より一部抜粋）

- (1) 運輸安全マネジメントの内容周知を目的とした安全講習会の実施。
- (2) 年間教育計画、年間整備計画を作成し基幹システムにて管理。
- (3) 運行管理者・運行管理補助者を対象とした研修会を開催。
- (4) 運行管理者試験対策の実施。（外部講習、WEB活用）
- (5) 足利教育研修所を活用した新任運転者向け安全教育の実施。
- (6) 足利教育研修所を活用した新任運転者、高齢運転者、事故惹起者、運転業務復帰者に対する実技指導（検定制度含む）の実施。
- (7) 初任運転者向け実車研修の開催。
- (8) セーフティアドバイザー向け研修の開催。
- (9) 自動点呼、遠隔点呼システムを研究し、運行管理の省人化を推進。
- (10) 新型ドライブレコーダーの導入を実施し、効率的な安全管理を推進。
- (11) 適正診断のラインナップを増やし、受講しやすい環境へと整備。
- (12) グループ運転ルールの定着確認および安全指導の実施。
- (13) 運転免許保有者のSDカード（安全運転者カード）取得継続。
- (14) 安全性優良事業所認定（Gマーク）の取得推進。
- (15) 事故防止特別運動への参加。（年2回）
- (16) SAS検査、脳MRI検査および生活習慣病の重要性を指導。
- (17) グリーン・エコプロジェクトに参加し、エコドライブ活動の推進。
- (18) 危険予知トレーニングシステムを活用した安全教育の実施。
- (19) 全国交通安全運動期間に実施される交通安全運動への参加。

本資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等について記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取り巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらすことがあることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

 **カンダホールディングス株式会社**

お問合せ先: カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話: 03-6327-1811(代) FAX: 03-6327-1800

ホームページ: <https://kanda-web.co.jp/>

e-mail: hd-soumu@kanda-web.co.jp

Q & A

株式の流動性および配当の方針について

質問 1 株式の流動性および配当の方針について

■ 流通株式比率

当社の割合 (2024年9月末現在)		34%
上場維持基準	プライム市場	35%
	スタンダード市場	25%

[流通株式比率]
発行済み株式数のうち流通株式数が占める割合。

[流通株式数]
大株主・役員保有の株式や自己株式を除いた市場で売買される株式の数。

■ 配当・配当性向 (P22再掲)



配当性向	24.8%	18.6%	17.7%	20.6%	17.9%	19.7%
年間配当/株	12円	13円	16円	17円	19円	21円

株主優待について

質問 2 株主優待について

■ 株主優待制度（P24再掲）

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
1,000株以上	図書カード 2,000円分
2,000株以上	図書カード 3,000円分
4,000株以上	図書カード 4,000円分
6,000株以上	図書カード 5,000円分

対象：毎年3月31日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主様



昨年実施した株式分割後においても、株主優待の対象を「100株以上」に据え置くことにより、優待制度を実質的に一部拡充いたしました。

成長戦略について
(国際物流事業の拡大とM&A)

質問 3 成長戦略について（国際物流事業の拡大とM&A）

■ 国際物流事業の強み（P15再掲）

- ▶ 大手国際インテグレーターとの提携で実現する低価格な輸出入サービス
- ▶ 仕分け・梱包や煩雑な書類作成の代行など発送に関する様々な付帯業務を代行
- ▶ 自社開発「最適輸送選択システム」の活用で発送担当者様の業務負担を低減
- ▶ タイに生産拠点を構えられた日本企業様に対して現地での物流も全面的にバックアップ



■ M&Aの目的とターゲット（P31再掲）

目的	新たな物流機能の獲得	例) 重量物輸送(堀切運輸) / システム開発(ソフトエイジ)
	新規荷主の獲得	既存業務のノウハウを生かした業容の拡大
	新規エリアへの進出	未出店エリアへの進出
ターゲット	輸配送	BtoB小口貨物 / 冷凍冷蔵(医薬品、食品) / 特定地域に特化した配送網
	入出荷	BtoB向けピース作業 / 流通加工 / EC関連 / 食品関連
	流通加工	セット組み・検品など付帯作業
	国際物流	越境EC / フォワーダー(航空、海上) / 海外日本法人に向けた現地物流
	その他	物流子会社 / 物流関連システムの開発 など

物流2024年問題の影響について

質問 4 物流2024年問題の影響について

■ 物流2024年問題における当社の対応（P27再掲）

項目	取組み内容
勤務時間の集中管理	グループ統一の勤怠管理システムにより時間超過者の有無を集中管理。月内で超過の恐れが見込まれる場合は管理者に対し通知を行っております。
業務効率化	配車計画、動態管理等のシステムを導入し、運行を可視化。事務作業の軽減により業務時間の短縮を進めております。
配送コースの再編	お客様と協議の上、納品条件の見直しや配送コースの組み替えを実施。お客様へは共同配送や巡回集荷など更なる輸配送の効率化策についてご提案を行っております。
人材確保	待遇の見直しと職場環境の整備により、定着率の向上と応募者の増加を目指しております。また、長時間労働を抑制するため適正車両台数の見直しとローテーション勤務を実施しております。
適正料金の収受	各種対策に伴う車両費、人件費の増加分や、高騰が続く燃料費などのコスト増要因に対する運賃改定を実施いたしました。
協力会社の管理強化	協力会社の現状を把握するためにアンケートを実施。委託する運行が基準内に収まるよう、双方で協議していくことを確認。必要に応じて委託配送料の見直しを実施しております。

参考) 2024年5月 当社が本件についてTOKYO MX TVよりインタビューを受け、そのニュース動画が下記リンクよりご覧いただけます。
TOKYO MX 報道局チャンネル : <https://www.youtube.com/watch?v=HqqvyfQXxyY>

人材の確保について

質問 5 人材の確保について

■ 主な取組み

[女性活躍]

宅配業務等で55名の女性ドライバーが活躍しております。
女性活躍プロジェクトを発足し環境整備に取り組んでおります。



[各種認証取得]

より良い職場環境を目指して、
各種認証制度の取得を推進しております。



[明るい職場作り]

「物流の仕事は決して一人では成り立たない」との思いから、
様々な社内イベントの開催を通じて、従業員同士のコミュニケーションを深めております。



ご清聴ありがとうございました